



各 位

平成 18 年 9 月 7 日

会 社 名 株式会社 神戸製鋼所
(URL <http://www.kobelco.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 犬伏 泰夫
(コード番号 5406 東証、大証、名証)
問合せ先 執行役員秘書広報部長 泉 博二
(TEL 03-5739-6010)

平成 19 年 3 月期(2007 年 3 月期) 業績見通し及び中間配当について

当社の第 154 期 (2007 年 3 月期) の業績につきまして、今般その見通しを得ましたのでお知らせいたします。

(1) 連結決算見通し

当上半期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の増加を受けて、個人消費についても増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大を続けております。海外においても、原油価格の高騰などによるインフレ圧力は依然として強いものの、全般に拡大基調を維持しております。

鉄鋼関連事業については、自動車・造船など国内製造業向けの鋼材需要が好調を継続していることに加え、海外においても薄板を中心に需給が改善しております。国内在庫も適正水準に向けて削減が進んでおり、需給環境は総じてタイトな状況となっております。

このような状況の下、鉄鉱石など一部の原料価格が上昇したものの、足下の需給状況を受けて鋼材販売価格が改善していることなどから、鉄鋼関連事業の業績はほぼ前回見通し並みとなる見込みです。一方、アルミ・銅関連事業において、原料市況の高騰に伴い、総平均法による在庫評価の影響で収益が押し上げられることに加え、石油・エネルギー関連の受注が好調な機械関連事業や、中国のショベル需要が好調に推移する建設機械関連事業の業績も前回見通しを上回る見込みです。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、前回見通しに比べて 500 億円増収の 9,000 億円程度となる見通しです。また、利益についても、経常利益は前回見通しから 150 億円増益の 800 億円程度となり、税引き後の当期純利益は、前回見通しに比べて 50 億円増益の 450 億円程度となる見通しです。

下半期については、原油価格の上昇など懸念すべき要素はあるものの、国内の設備投資、個人消費が引続き堅調に推移すると予想されることなどから、景気は拡大基調を継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、下半期の鉄鋼関連事業は、当初計画に比べて原料価格が上昇しているものの、鋼材販売価格が改善していることなどから、概ね計画どおりに進捗する見通しです。また、鉄鋼以外の事業についても、総じて計画どおりに推移する見通しであり、下半期の損益は前回見通し並みとなる見込みです。

この結果、通期の売上高は、前回見通しに比べて700億円増収の1兆8,200億円程度となる見通しです。また、利益については、経常利益は前回見通しより150億円増益の1,600億円程度となり、当期純利益は前回見通しに比べて50億円増益の900億円程度となる見込みです。

		売上高	経常利益	当期純利益
今回見通し	当中間期	9,000	800	450
	通期	18,200	1,600	900
前回見通し	当中間期	8,500	650	400
	通期	17,500	1,450	850
前期実績		16,673	1,769	845

(2) 単独決算見通し

当上半期の売上高は、前回見通しに比べて300億円増収の5,550億円程度となり、経常利益は前回見通しから100億円増益の550億円程度、税引き後の当期純利益は前回見通しに比べて50億円増益の350億円程度となる見通しです。

通期の見通しについては、売上高は前回見通しに比べて500億円増収の1兆1,200億円程度となり、経常利益は前回見通しから100億円増益の1,050億円程度、当期純利益は前回見通しに比べて50億円増益の700億円程度となる見込みです。

		売上高	経常利益	当期純利益
今回見通し	当中間期	5,550	550	350
	通期	11,200	1,050	700
前回見通し	当中間期	5,250	450	300
	通期	10,700	950	650
前期実績		10,347	1,106	491

〔中間配当について〕

本日の取締役会において、1株につき3円の間配当を実施する方針を決議いたしました。

以上

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。